



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 浜井産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 公明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 山畑 喜義

TEL 03-3491-0131

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,354	47.3	4	—	10	—	7	—
30年3月期第1四半期	919	26.0	△52	—	△56	—	△58	—

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 △8百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △19百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.21	—
30年3月期第1四半期	△1.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,804	763	11.2
30年3月期	6,867	772	11.2

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 763百万円 30年3月期 772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	3.6	115	△17.0	100	△19.8	85	△10.3	2.47
通期	5,200	0.3	230	5.5	200	27.7	170	20.9	49.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成30年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合後を基に算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	34,624,000 株	30年3月期	34,624,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	201,321 株	30年3月期	201,320 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	34,422,679 株	30年3月期1Q	34,424,918 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く一方、米国の対中国をはじめとする貿易政策や原油価格の高騰、人手不足に伴う人件費の上昇等のコストの増加などが、景気の下押し要因となるなど、先行きについては、依然不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループは引き続き、新規販売先の獲得や売価の見直し等の販売力の強化、及び原価低減諸施策の実施と生産性の向上に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は1,354百万円（前年同四半期比47.3%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期は営業損失52百万円）、経常利益は10百万円（前年同四半期は経常損失56百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円）となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

① ラップ盤

デジタル家電向けの設備投資は、国内外の半導体シリコンウエーハ加工用及び光学関連部品加工用の需要が現状堅調に推移し、直径300ミリの半導体シリコンウエーハ加工用の新規投資需要も引き続き堅調です。また、パワー半導体素材加工用設備等の販売も寄与し、売上高は545百万円（前年同四半期比131.4%増）となりました。

② ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、東アジアの釣具関連の部品加工用や、ロボット向減速機の歯車加工用及び自動車部品加工用の設備向けに受注・販売が堅調に推移しました。また、フライス盤では、東アジア圏での販売が伸び悩んだものの、売上高は435百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

③ 部品、歯車

光学ガラス及び半導体加工用のラップ盤向けの消耗部品販売が堅調に推移し、ホブ盤向けの消耗部品販売も寄与した結果、売上高は373百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,899百万円で、前連結会計年度末に比べ27百万円減少しております。主な増加要因は、たな卸資産の増加233百万円、受取手形及び売掛金の売上債権の増加37百万円であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少366百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,905百万円で、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しております。投資その他の資産の減少26百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,591百万円で、前連結会計年度末に比べ421百万円増加しております。支払手形及び買掛金の仕入債務の増加247百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3,449百万円で、前連結会計年度末に比べ476百万円減少しております。長期借入金の減少432百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は763百万円で、前連結会計年度末に比べ8百万円減少しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加7百万円であり、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少13百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日発表の連結業績予想に変更はありません。

当連結会計年度(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高5,200百万円、連結営業利益230百万円、連結経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,651	989,381
受取手形及び売掛金	1,259,066	1,297,012
商品及び製品	20,648	106,197
仕掛品	1,119,185	1,267,107
原材料	98,332	97,864
その他	75,081	142,085
貸倒引当金	△1,054	—
流動資産合計	3,926,911	3,899,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	584,182	574,464
土地	1,407,357	1,407,357
その他（純額）	388,185	388,712
有形固定資産合計	2,379,724	2,370,533
投資その他の資産		
投資有価証券	369,358	349,821
その他	206,810	199,800
貸倒引当金	△14,958	△14,958
投資その他の資産合計	561,211	534,664
固定資産合計	2,940,936	2,905,197
資産合計	6,867,847	6,804,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,566,804	1,814,344
短期借入金	71,296	71,296
1年内返済予定の長期借入金	131,111	134,043
未払法人税等	42,980	8,150
製品保証引当金	62,911	65,100
その他	295,489	498,907
流動負債合計	2,170,594	2,591,843
固定負債		
長期借入金	3,496,598	3,063,883
退職給付に係る負債	304,896	267,443
資産除去債務	32,671	32,775
その他	90,989	84,954
固定負債合計	3,925,155	3,449,055
負債合計	6,095,750	6,040,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金	165,635	165,635
利益剰余金	△1,787,188	△1,780,031
自己株式	△29,878	△29,879
株主資本合計	561,754	568,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,494	188,600
為替換算調整勘定	7,848	6,437
その他の包括利益累計額合計	210,342	195,037
純資産合計	772,097	763,948
負債純資産合計	6,867,847	6,804,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	919,674	1,354,807
売上原価	786,268	1,108,639
売上総利益	133,405	246,168
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,829	47,160
荷造運搬費	14,332	28,031
役員報酬	17,100	17,240
従業員給料	38,410	36,400
従業員賞与	2,631	9,125
退職給付費用	1,423	3,675
その他	102,777	99,891
販売費及び一般管理費合計	185,504	241,524
営業利益又は営業損失(△)	△52,098	4,644
営業外収益		
受取利息	19	27
受取配当金	2,970	3,682
為替差益	687	7,783
保険解約返戻金	654	6,581
物品売却益	499	560
不動産賃貸料	646	498
受取手数料	9,885	—
その他	598	558
営業外収益合計	15,961	19,693
営業外費用		
支払利息	11,674	10,948
支払手数料	7,000	2,326
その他	1,316	765
営業外費用合計	19,990	14,040
経常利益又は経常損失(△)	△56,126	10,297
特別利益		
固定資産売却益	—	1,066
特別利益合計	—	1,066
特別損失		
固定資産除却損	—	76
特別損失合計	—	76
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△56,126	11,288
法人税、住民税及び事業税	1,523	4,082
法人税等調整額	△100	48
法人税等合計	1,423	4,130
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,549	7,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	533	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,082	7,157

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,549	7,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,916	△13,894
為替換算調整勘定	△1,110	△1,411
その他の包括利益合計	37,805	△15,305
四半期包括利益	△19,744	△8,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,055	△8,148
非支配株主に係る四半期包括利益	311	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。